

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第77期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 忠巳

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 島村 幸典

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 島村 幸典

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉市稲毛区黒砂台三丁目1番1号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区佐古前町9番2号)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の中部支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
完成工事高 (百万円)	174,418	174,225	172,165	178,938	182,464
経常利益 (百万円)	14,955	15,408	14,723	16,673	15,826
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,595	9,453	9,126	10,813	9,823
包括利益 (百万円)	12,771	11,044	10,684	14,435	10,527
純資産額 (百万円)	126,761	136,572	145,712	158,480	167,027
総資産額 (百万円)	213,401	218,084	227,751	240,818	252,947
1株当たり純資産額 (円)	1,920.40	2,069.98	2,207.78	2,402.98	2,528.63
1株当たり当期純利益 (円)	139.82	153.78	148.46	175.90	159.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.32	58.35	59.59	61.34	61.45
自己資本利益率 (%)	7.64	7.71	6.94	7.63	6.48
株価収益率 (倍)	12.80	14.71	13.52	11.97	14.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,595	12,764	10,757	9,599	10,827
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,420	7,351	4,993	6,123	4,214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,281	1,531	1,864	1,983	2,673
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	25,785	30,265	34,164	35,657	39,805
従業員数 (人)	3,830	4,204	4,218	4,390	4,446

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
完成工事高	(百万円)	139,309	139,561	135,749	140,891	143,036
経常利益	(百万円)	10,894	11,536	11,437	12,688	11,699
当期純利益	(百万円)	6,760	7,588	8,016	9,111	8,038
資本金	(百万円)	8,494	8,494	8,494	8,494	8,494
発行済株式総数	(千株)	65,337	65,337	65,337	61,537	61,537
純資産額	(百万円)	97,259	104,397	111,405	121,283	127,045
総資産額	(百万円)	173,094	177,129	184,158	194,497	204,225
1株当たり純資産額	(円)	1,581.06	1,697.12	1,811.04	1,971.62	2,065.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	20.00 ()	25.00 ()	27.00 ()	33.00 ()	35.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	109.90	123.37	130.32	148.11	130.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	56.2	58.9	60.5	62.4	62.2
自己資本利益率	(%)	7.36	7.53	7.43	7.83	6.47
株価収益率	(倍)	16.29	18.34	15.40	14.21	17.63
配当性向	(%)	18.2	20.3	20.7	22.3	26.8
従業員数	(人)	2,225	2,272	2,269	2,344	2,367
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	130.3 (130.7)	166.1 (116.5)	149.7 (133.7)	159.1 (154.9)	176.0 (147.1)
最高株価	(円)	1,921	2,668	2,311	2,506	2,600
最低株価	(円)	1,291	1,704	1,574	2,001	1,963

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

1942年12月	当時の鉄道省の要請で、鉄道省の電気工事指定業者と電気機器・電線等の指定製造業者の共同出資により、東京都神田区須田町において鉄道電気工業株式会社（資本金100万円）を設立。 専ら鉄道省における電気設備の設計ならびに工事請負を事業目的として営業を開始した。
1946年5月	事業目的を変更（「省営鉄道事業に於ける」とあるを「運輸事業に於ける電気設備並にその他の電気設備の設計および工事請負」に改める）
1949年7月	商号を日本電設工業株式会社に変更 事業目的を追加（電気機器および材料の製作、販売）
1949年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第152号の登録を完了（以後2年毎に登録更新）
1962年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1973年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替
1974年2月	建設業法改正に伴い建設大臣許可（特般 48）第2995号の許可を受ける。（以後3年毎に許可更新。なお、1995年2月の許可更新より5年毎の更新となった。）
1975年7月	事業目的を追加（不動産の賃貸および駐車場の経営）
1978年12月	電設工サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
1981年1月	東京電気保全株式会社を設立 仙台電気保全株式会社を設立（同年12月商号を東日本電気保安株式会社に変更）
1982年8月	事業目的を追加（不動産の売買）
1985年2月	本店所在地を現所在地に移転
1986年8月	事業年度を毎年4月1日より翌年3月31日までに変更
1989年6月	事業目的を追加（建築物の電気および機械設備等の保守、運転ならびに管理・損害保険代理業・ニューメディアに関するシステム開発および販売・情報処理サービス業）
1989年7月	株式会社エヌディーケー・イツを設立（現・連結子会社）
1993年4月	50周年記念事業（中央学園を設置）
1997年4月	鉄道統括本部、営業統括本部を設置
1999年4月	情報通信本部を設置 東京電気保全株式会社と東日本電気保安株式会社が合併し、商号を東日本電気エンジニアリング株式会社に変更（現・連結子会社）
2000年4月	N D K アールアンドイー株式会社を設立（現・連結子会社）
2002年6月	事業目的を追加（電気供給事業）
2002年10月	関連事業本部を設置
2003年4月	電設工サービス株式会社の商号をN D K 総合サービス株式会社に変更
2003年6月	事業目的を追加（生命保険代理業）
2003年10月	株式会社エヌディーケー・イツの商号をN D K イッツ株式会社に変更
2004年4月	N D K 総合サービス株式会社がN D K ファシリティサービス株式会社を合併
2006年4月	西日本統括本部を設置
2011年4月	70周年記念事業（中央学園訓練設備の整備・新設、N D K デジタル学園等教育システムの構築）
2016年6月	監査等委員会設置会社へ移行

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社と子会社16社、関連会社5社及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は設備工事（電気工事、情報通信工事）の請負、企画、設計・積算、監理を主として、電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービス業を営んでいる。

設備工事業にかかる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりである。

セグメント	部門	内容	関係会社
設備工事業	鉄道電気工事	電車線路、発変電、送電線、電灯電力、信号工事	当社、日本電設電車線工事(株)、日本電設信号工事(株)、東日本電気エンジニアリング(株)、八重洲電機工事(株)、大栄電設工業(株)、(株)新陽社
	一般電気工事	建築電気設備工事、暖冷房・空調和設備、給排水・衛生設備工事等	当社、NDK総合サービス(株)、NDK電設(株)、NDK西日本電設(株)、(株)東電、トキワ電気工業(株)、(株)石田工業所
	情報通信工事	情報通信設備工事	当社、日本電設通信工事(株)、東日本電気エンジニアリング(株)

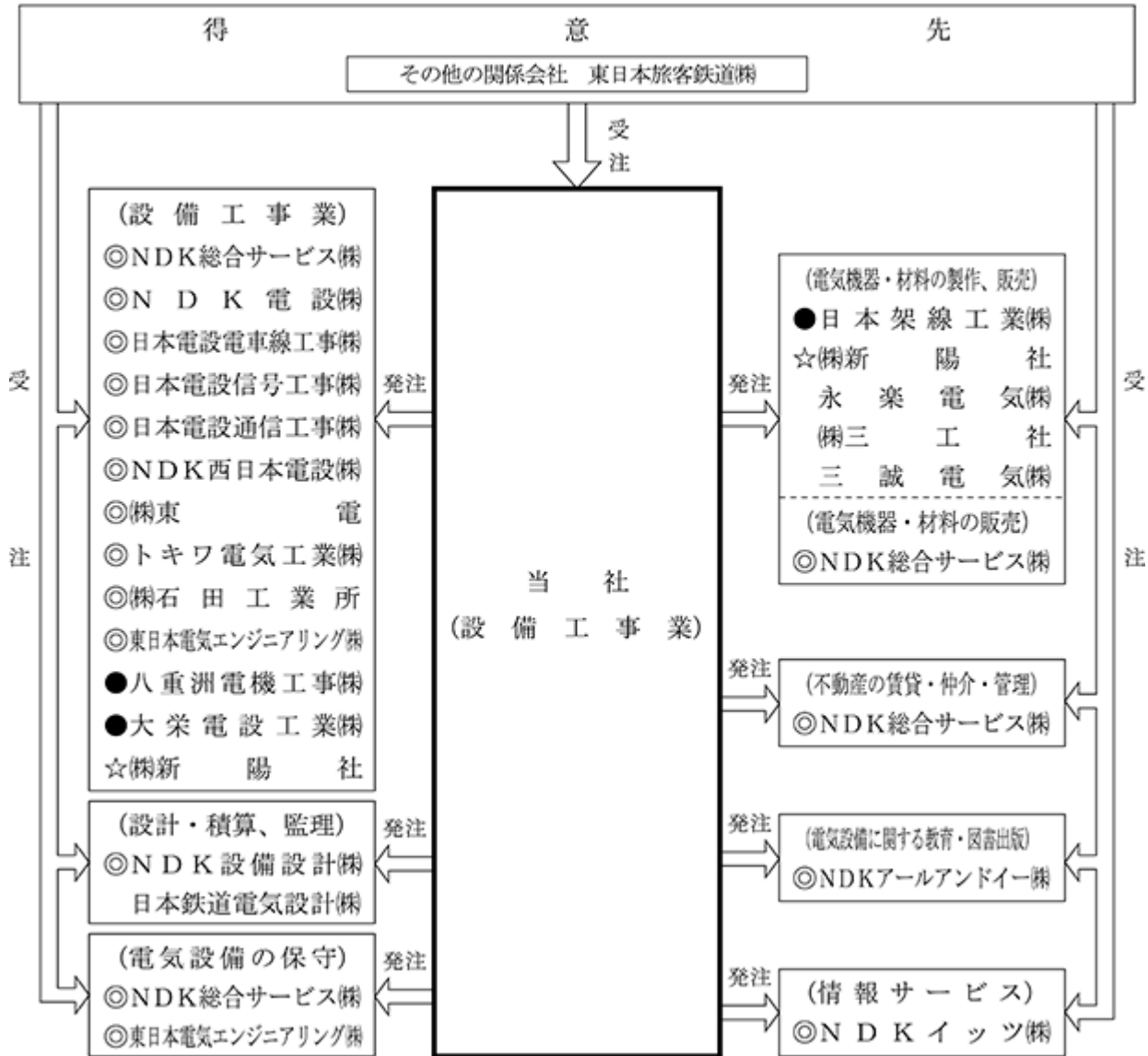
（注）当社は、東日本旅客鉄道(株)（その他の関係会社）より設備工事を受注している。

なお、参考のため設備工事業以外の事業は、次のとおりである。

内容	関係会社
電気設備の企画、設計・積算、監理	NDK設備設計(株)、日本鉄道電気設計(株)
電気設備の保守、管理	NDK総合サービス(株)、東日本電気エンジニアリング(株)
電車線路用架線金具・各種サイン表示システム・鉄道信号機器等の製作、販売	日本架線工業(株)、(株)新陽社、永楽電気(株)、(株)三工社、三誠電気(株)
電気機器・材料の販売	当社、NDK総合サービス(株)
不動産の賃貸・仲介・管理	当社、NDK総合サービス(株)
ソフトウェアの開発等の情報サービス	NDKイツ(株)
電気設備に関する教育、図書出版	NDKアールアンドイー(株)

以上の当社グループについて図示すると、事業系統図は次のとおりである。

事業系統図



- (注) 印 連結子会社 (13社)
 印 非連結子会社で持分法非適用会社 (3社)
 印 関連会社で持分法適用会社 (1社)
 無印 関連会社で持分法非適用会社 (4社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社)						
N D K 総合サービス(株)	東京都 台東区	80	電気機器・材料の 販売及び不動産の 賃貸、仲介、管理 等	100	兼任 4 名 転籍 4 名	当社工事用の資材の一 部を購入している。
N D K イッツ(株)	東京都 台東区	40	ソフトウェアの開発 等の情報サービス	100	兼任 3 名 転籍 3 名	当社は情報システムの 開発及び保全業務を発 注している。
N D K 電設(株)	東京都 台東区	20	一般電気工事の施工	100	兼任 5 名 転籍 1 名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
N D K 設備設計(株)	東京都 台東区	10	電気設備等の企画、 設計、積算、監理	100	兼任 5 名 転籍 0 名	当社電気工事にかかる 企画、設計・積算、監 理の一部を発注してい る。
N D K アールアンドイー(株)	千葉県 柏市	10	電気設備に関する教 育、図書出版	100	兼任 3 名 転籍 3 名	当社社員教育のための 研修等を委託してい る。
日本電設電車線工事(株)	東京都 大田区	10	鉄道電気工事の施工	100	兼任 5 名 転籍 2 名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
日本電設信号工事(株)	東京都 北区	10	鉄道電気工事の施工	100	兼任 5 名 転籍 2 名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
日本電設通信工事(株)	東京都 北区	10	鉄道電気通信工事の 施工	100	兼任 6 名 転籍 1 名	当社が受注した鉄道電 気通信工事の一部を発 注している。
N D K 西日本電設(株)	大阪市 淀川区	20	一般電気工事の施工	100	兼任 5 名 転籍 1 名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
(株)東電	広島市 東区	34	一般電気工事の施工	100	兼任 5 名 転籍 2 名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
トキワ電気工業(株)	福岡市 博多区	20	一般電気工事の施工	100	兼任 4 名 転籍 1 名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
(株)石田工業所	福島県 郡山市	30	管工事の施工	100	兼任 6 名 転籍 0 名	当社が受注した管工事 の一部を発注してい る。
東日本電気エンジニアリ ング(株)	東京都 中央区	97	電気・通信設備の検 査、修繕、工事請負	66.7	兼任 2 名 転籍 0 名	当社が受注した電気・ 情報通信工事の一部を 発注している。
(持分法適用関連会社)						
(株)新陽社	東京都 港区	182	電気機器の製作、販 売	26.9	兼任 2 名 転籍 2 名	当社工事用の資材の一 部を購入している。
(その他の関係会社)						
東日本旅客鉄道(株)	東京都 渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有) 19.0	兼任 2 名 転籍 3 名	同社の電気・情報通信 工事を受注している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、部門等の名称を記載している。

2. 前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった(株)石田工業所は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めている。

3. 東日本電気エンジニアリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 完成工事高	37,566百万円
	(2) 経常利益	3,671
	(3) 当期純利益	2,407
	(4) 純資産額	34,734
	(5) 総資産額	45,880

上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

4. 東日本旅客鉄道(株)は、有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

区分	従業員数(人)
鉄道電気工事	2,780
一般電気工事	773
情報通信工事	575
管理その他	318
合計	4,446

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,367	41.6	13.9	7,085,708

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり基準外賃金及び賞与が含まれている。

区分	従業員数(人)
鉄道電気工事	1,258
一般電気工事	685
情報通信工事	347
管理その他	77
合計	2,367

(3) 提出会社の労働組合の状況

日本電設工業労働組合と称し、1982年9月23日に結成され、2019年3月31日現在の組合員数は1,641名(このうち156名は子会社等へ出向)であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える社会的に重要なインフラの創造をととして社会に貢献する」という基本理念のもと、設備工事の設計・施工・保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指し企業努力を重ねていく。

また、「安全は会社経営上の最重要課題」として、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道の電気設備や一般電気設備及び情報通信設備などの社会インフラの構築や維持に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進し、大きく変化する社会環境の中で変革に挑戦し、持続的成長を目指していく。

当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、働き方改革と個々の取り組みをととして経営基盤を強化し、人間中心企業として「人間力の向上」と「本物志向の実践」により企業価値の向上を図ることで、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長していく。

なお、基本方針は、2019年4月1日に変更した。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「NDKグループの総合力向上」を目指し、2019年度は売上高1,912億円、経常利益164億円を目標としている。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2018年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2018」を策定している。この経営計画では、「変革に挑戦」を掲げ、次の4つの重点実施テーマに基づく各諸施策を進めることにより、持続的成長を目指していく。

安全・品質

「安全は会社経営上の最重要課題」は不変とし、顧客が求める安全・安心の追求と原理・原則に基づいた本質から物事を考えることの実践や計画から施工までのリスクを排除した「リスク管理型」の取り組みを推進し、全社でのPDCAサイクルを絶えず繰り返すことで安全で質の高い業務を遂行し、顧客の信頼を高め持続的成長に繋げていく。

自ら考え行動する社員の育成

次世代へ繋ぐ人材を確保し、自ら考え行動する社員の育成と全社員が当事者意識を持ち日常的な相談・確認・コミュニケーションを図るとともに若手社員の成長を支援し、社員一人ひとりの技術力向上と人間力向上により、企業価値の最大化を目指していく。

さらに協会の施工能力の向上、人材の確保と育成等の支援により全国の施工体制を強化していく。

組織の成長と連携による経営基盤強化

会社の成果を最大にするため、それぞれの組織の成長と全国の組織間の連携により強い組織づくりを進め、鉄道電気工事、一般電気工事、情報通信工事及び関連事業の全国での営業基盤を強みに、東日本旅客鉄道株式会社を最重要顧客としてニーズに幅広く応えられる取り組みや他の常連顧客への提案営業を推進し、新たに取り組む分野の受注拡大と本物志向の実践により経営基盤を強化していく。

また、NDKグループ会社との相互連携を図り、目標に向けた取り組みと業容の拡大によりNDKグループの総合力向上を目指していく。

働き方改革のさらなる推進

業務の効率化・省力化・ICT活用・技術開発等による生産性向上、長時間労働の是正、多様な働き方の実現及びワークライフバランスの取り組み等による働き方改革をさらに推進し、これまで以上に社員が働きがい、やりがいを感じて業務に取り組める職場環境を整備し、自信と誇りを持てる会社を目指していく。

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況が続くものと思われる。当建設業界においては、公共投資は補正予算の効果の発現が期待され、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加が続くことが期待される。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で次の取り組みを行っていく。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めていく。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ設備や事業継続計画（BCP）に対応したリニューアル提案を積極的に行うなど、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めていく。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び通信事業者各社の移動体通信基地局建設工事などを受注するため全社的に積極的な営業を図り、受注の拡大に努めていく。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存である。

2 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する記載のうち、当社グループの経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、当連結会計年度末現在における判断では以下のようなものがある。

(1) 受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なリスクは次の事項が挙げられる。

- a. 労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成及び教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかった場合には事業遂行上影響を受ける可能性がある。
- b. 工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等による工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響を及ぼす可能性がある。
- c. 建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。
- d. 他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性がある。
- e. 材料費・労務費の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性がある。

以上のほか、当社特有のリスクとして次の事項が挙げられる。

(2) 顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 社会的信用力低下のリスク

当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

経営成績の状況

当連結会計年度の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復した。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況であった。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は増加した。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当連結会計年度の連結受注高は1,998億円（前連結会計年度比109%）となり、連結売上高は1,824億円（前連結会計年度比102%）となった。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進した結果、連結営業利益は148億51百万円（前連結会計年度比100%）、連結経常利益は158億26百万円（前連結会計年度比95%）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は98億23百万円（前連結会計年度比91%）となった。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は1,138億円（前連結会計年度比103%）となり、連結完成工事高は1,055億円（前連結会計年度比104%）となった。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は512億円（前連結会計年度比125%）となり、連結完成工事高は421億円（前連結会計年度比86%）となった。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は325億円（前連結会計年度比109%）となり、連結完成工事高は312億円（前連結会計年度比124%）となった。

その他

当連結会計年度は、連結受注高は20億円（前連結会計年度比140%）となり、連結売上高は35億円（前連結会計年度比107%）となった。

（注）「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

財政状態の状況

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、2,529億47百万円（前連結会計年度末は2,408億18百万円）となり、121億28百万円増加した。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、859億19百万円（前連結会計年度末は823億38百万円）となり、35億81百万円増加した。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,670億27百万円（前連結会計年度末は1,584億80百万円）となり、85億46百万円増加した。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から41億48百万円増加し、398億5百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、108億27百万円の資金増加（前連結会計年度比12億27百万円増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益157億16百万円の計上及び減価償却費35億97百万円の計上等による資金増加要因と、法人税等の支払額51億57百万円及び未成工事支出金等の増加額29億22百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億14百万円の資金減少（前連結会計年度比19億9百万円増加）となった。これは、有形固定資産の取得による支出40億67百万円及び投資有価証券の取得による支出10億1百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億73百万円の資金減少（前連結会計年度比6億90百万円減少）となった。これは、配当金の支払額20億26百万円及びリース債務の返済による支出3億38百万円等によるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄道電気工事(百万円)	110,442	113,878 (3.1%増)
一般電気工事(百万円)	40,883	51,285 (25.4%増)
情報通信工事(百万円)	30,001	32,568 (8.6%増)
その他(百万円)	1,477	2,068 (40.1%増)
合計(百万円)	182,805	199,800 (9.3%増)

(注) 「その他」の事業のうち受注生産を行っていない不動産の賃貸・管理等は、上記金額には含まれていない。

b. 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄道電気工事(百万円)	101,189	105,545 (4.3%増)
一般電気工事(百万円)	49,254	42,195 (14.3%減)
情報通信工事(百万円)	25,219	31,207 (23.7%増)
その他(百万円)	3,275	3,516 (7.4%増)
合計(百万円)	178,938	182,464 (2.0%増)

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	99,145	55.4	106,174	58.2

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

(a) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日

区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
鉄道電気工事	56,445	77,188	133,633	69,222	64,411
一般電気工事	50,053	40,920	90,974	49,333	41,641
情報通信工事	19,461	25,353	44,814	20,541	24,272
その他				1,794	
合計	125,960	143,462	269,422	140,891	130,325

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 「その他」の当期完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、当期完成工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-次期繰越工事高)に一致しない。

当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
鉄道電気工事	64,411	80,578	144,989	73,007	71,982
一般電気工事	41,641	50,702	92,343	41,585	50,758
情報通信工事	24,272	27,628	51,901	26,494	25,406
その他				1,949	
合計	130,325	158,909	289,234	143,036	148,147

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 「その他」の当期完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、当期完成工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-次期繰越工事高)に一致しない。

(b) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	鉄道電気工事	72.3	27.7	100
	一般電気工事	36.9	63.1	100
	情報通信工事	79.6	20.4	100
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	鉄道電気工事	69.1	30.9	100
	一般電気工事	34.8	65.2	100
	情報通信工事	83.9	16.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(c) 完成工事高

期別	区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	鉄道電気工事	66,181	3,041	69,222
	一般電気工事	38,051	11,281	49,333
	情報通信工事	20,350	191	20,541
	その他	1,794		1,794
	合計	126,378	14,513	140,891
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	鉄道電気工事	70,309	2,697	73,007
	一般電気工事	32,153	9,431	41,585
	情報通信工事	23,174	3,320	26,494
	その他	1,949		1,949
	合計	127,587	15,449	143,036

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち主なもの

東日本旅客鉄道㈱	東北新幹線新大宮変電所機器取替工事
首都圏新都市鉄道㈱	守谷駅追越設備新設電気設備工事
九州大学	九州大学(伊都)人文社会科学系総合教育研究棟新営電気設備工事
東京団地冷蔵㈱	東京団地冷蔵株式会社 再整備事業 新築工事
日本大学	日本大学文理学部キャンパス内LAN配線敷設工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

東日本旅客鉄道㈱	新潟駅高架化電車線路新設工事
東京急行電鉄㈱	田園都市線田奈駅・つくし野駅間ヘビーシンプル架線架設工事
東京都	東京国際展示場電気設備改修工事
京成電鉄㈱	京成上野駅改良に伴う空調設備工事
東日本旅客鉄道㈱	東北本線豊原駅・福島駅間光ケーブル新設工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度	東日本旅客鉄道㈱	68,481百万円	48.6%
当事業年度	東日本旅客鉄道㈱	74,835百万円	52.3%

(d) 次期繰越工事高 (2019年3月31日現在)

区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
鉄道電気工事	64,816	7,165	71,982
一般電気工事	41,245	9,513	50,758
情報通信工事	23,661	1,745	25,406
合計	129,723	18,423	148,147

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

東京都	東京都庁第二本庁舎電気設備改修工事
(独)鉄道・運輸機構	相鉄・JR直通線羽沢駅電力設備工事
東日本旅客鉄道(株)	川崎発電所新1号機配管新設工事
東京都交通局	三田線・新宿線LCX敷設工事
東日本旅客鉄道(株)	品川駅改良 期第2回切換電車線路新設工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の状況に関する分析・検討内容

2019年3月期は、2019年3月期以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2018」の初年度として、持続的成長を目指し計画の達成に向けて鋭意努力した結果、受注高、売上高及び繰越高は過去最高となり、経常利益は高い利益率を維持し計画を達成した。

部門別の経営成績の分析・検討内容は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

連結受注工事高は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社及び公民鉄事業者からの受注が増加したことにより、前連結会計年度比で増加した。

連結完成工事高は、前連結会計年度からの繰越工事等の施工が順調に推移したこと及びグループ会社の完成工事高が増加したことにより、前連結会計年度比で増加した。

一般電気工事部門

連結受注工事高は、東日本旅客鉄道株式会社、官公庁及び民間からの受注が増加したことにより、前連結会計年度比で増加した。

連結完成工事高は、前連結会計年度に大型工事の完成が集中した反動や完成時期の繰越等により、前連結会計年度比で減少した。

情報通信工事部門

連結受注工事高は、東日本旅客鉄道株式会社及び民間からの受注が好調だったことにより、前連結会計年度比で増加した。

連結完成工事高は、携帯電話不感地対策工事やネットワーク工事等が完成したことに伴い、前連結会計年度比で増加した。

その他

連結受注高及び連結売上高は、保有不動産の賃貸、風況調査関係業務委託等が増加したことにより、前連結会計年度比で増加した。

財政状態の状況に関する分析・検討内容

資産

当連結会計年度末においては、施工が順調に推移し完成工事高が前連結会計年度に比べ増加したことに伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどにより、資産の残高が増加した。

負債

当連結会計年度末においては、次期繰越工事高が増加したこと及び施工が順調に推移したことに伴い未成工事受入金、電子記録債務及び支払手形・工事未払金等が増加したことなどにより、負債の残高が増加した。

純資産

親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより繰越利益剰余金が増加し、自己資本比率は61.5%となった。

利益剰余金のうち提出会社の繰越利益剰余金については、2019年6月21日開催の第77期定時株主総会において、下記のとおり決議された。

1株当たり配当額	35円
配当総額	2,153百万円
別途積立金の積立	5,800百万円

なお、配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」の項目を参照のこと。

キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

a. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から41億48百万円増加し、398億5百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の項目を参照のこと。

b. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	58.3	59.6	61.3	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	63.8	54.2	53.7	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)				

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

また、資本の財源及び資金の流動性に係る情報は次のとおりである。

当社グループは、現金及び現金同等物並びに営業活動によるキャッシュ・フローを資金の源泉としている。一方、資金需要については、運転資金、更なる経営基盤の充実に備えるための人材の育成・教育、技術開発及び設備投資等である。

資金の流動性については、これらの資金需要に対して自己資金にて対応できる適切な水準を維持することを基本方針としている。当連結会計年度末は、現金及び現金同等物398億5百万円を確保し必要な流動性水準を維持している。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

研究開発は部門ごとに、「設備工事業としての事業活動に資する開発」、「鉄道電気工事の特異性を活かした開発」、「安全な施工方法に関する開発」、「関連企業との共同開発」、「働き方改革に資する開発」を中心に進めている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、198百万円であり、部門ごとの主な研究開発の内容は次のとおりである。

(1) 鉄道電気工事部門 126百万円

「強力吸引車外付けレシーバータンクの開発」

電車線支持物の柱基礎掘削作業に使用している強力吸引車は掘削土レシーバータンクが軌陸車と一体型であることからタンク容量(0.2m³)が小さいため、作業を中断し吸引した掘削土をレシーバータンクから取出し線路脇に仮置きしたのち、再掘削作業を行っていることから掘削時間を要していた。

今回、開発した「外付けレシーバータンク」は、容量を従来の3.75倍(0.75m³)にし、強力吸引車と「外付けレシーバータンク」を別置し、強力吸引車の接続ホースを簡単に繋ぎ替える構造としたことで、作業を中断することなく継続作業を可能とした。

本開発により、掘削時間の短縮と作業効率の向上を図った。

「二段階電圧検出機能付き交流電車線検電器の開発」(文部科学大臣表彰 創意工夫功労者賞)

電車線路の停電作業は、検電器を用いて通電されていないことを確認し作業着手しているが、既存の検電器では、誘導電圧か通電電圧かを判別ができないため、交流区間では隣接線や他回線からの誘導電圧により検電器が鳴動し、停電作業を中止することがあった。

今回、開発した「二段階電圧検出機能付き交流電車線検電器」により、誘導電圧か通電電圧かを鳴動音とLEDランプの点灯色にて判別できるようになった。

本開発により、作業員の安全性向上を図った。

(2) 一般電気・情報通信工事部門 72百万円

「積算業務支援プログラムの開発」(特許出願中)

一般電気工事を受注するにあたり、施主から提示された設計図面(PDF)より各種使用器具と数量を手作業で拾い出し、積算書類を作成するのに時間を要していた。

今回、開発した「積算支援プログラム」は設計図面(PDF)から各種使用器具のシンボルマークを読み取らせ、個々の使用器具名称と数量を自動集計し、集計表の作成も可能とした。

本開発により、各種使用器具名称と数量の拾い出し誤り防止及び積算書類作成の作業効率向上を図った。

「軽量型スタンションの開発」

高所作業や開口部付近での作業に設置している墜落防止用仮設手すり(スタンション)は鉄製で重量があることから、作業員の負担増となっている。

今回、開発した「軽量型スタンション」はアルミ製で軽量化を図り、単一工具でスタンション本体の組み立て及び分解ができる構造としたことで、さまざまな構造物に容易に取付け取外しを可能とした。

本開発により、作業員の負担軽減と作業効率の向上を図った。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、工事施工の安全や省力化のための機械・工具の取得及び取替、事業用事務所の建設及び用地取得等を中心に、総額で4,093百万円の設備投資を行った。

なお、当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

また、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本店、鉄道統括本部、営業統括本部、 情報通信本部、関連事業本部 (東京都台東区)	1,285	89	3,639	2,772	9	4,157	850
中央学園 (千葉県柏市)	1,341	114	31,376	116		1,571	20
鉄道統括本部 電車線支社・送電線 支社・横浜支社・関東支社・インテ グレート支社 (東京都大田区)	1,111	711	4,353	2,578	7	4,408	242
鉄道統括本部 発变电支社・電力支 社・信号第一支社・信号第二支社・ 通信支社 (東京都北区)	926	172	1,176	593	12	1,705	162
鉄道統括本部 大宮支社 営業統括本部 北関東支店 (さいたま市北区)	534	59	1,886	291		884	69
鉄道統括本部 高崎支社 営業統括本部 北関東支店 群馬営 業所 (群馬県高崎市)	182	89	916	167		438	42
営業統括本部 北関東支店 新潟営 業所 (新潟市中央区)	363	4	1,018	10		378	10
北海道支店 (札幌市北区)	65	88	1,665	25	4	183	109
東北支店 (仙台市青葉区)	596	36	1,121	1		634	102
東北支店 仙台支社 (仙台市宮城野区)	65	149	1,655	292		507	91
中部支店 (名古屋市中央区)		18	[732]		1	20	55
西日本統括本部 (大阪市淀川区)	742	166	1,459	576	2	1,487	167
西日本統括本部 中国支店 (広島市東区)	112	6	1,306	185	5	308	67
西日本統括本部 四国支店 (香川県高松市)	53	1	698	113	5	174	24
西日本統括本部 九州支店 (福岡市博多区)	142	2	1,150	242	4	391	48

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資産		合計
				面積(㎡)	金額			
東日本電気 エンジニア リング(株)	本社 (東京都中央区)	160	73	385	337		571	80
	T E M S 技術学園 (栃木県小山市)	1,124	30	18,118	523	5	1,683	14
	高崎支社 (群馬県高崎市)	305	20	916	166	34	526	94
	仙台支店 (仙台市宮城野区)	609	37	5,923	353	20	1,020	83

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2. 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、主要な事業所ごとに記載している。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は8百万円であり、土地の面積については、延床面積で〔 〕で示している。
4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
提出会社		
NDKロータスビル		3,412
NDK万代ビル		4,104
NDK第一池之端ビル		1,093
NDK第二王子ビル		2,256
NDK仙台ビル		2,928

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	台数 (台)	リース期間 (年)	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	372	5 ~ 7	車両運搬具	89
東日本電気エンジニアリング(株)	83	1 ~ 7	車両運搬具	42

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 NDK名古屋ビル・ ロータス本陣通 (名古屋市中村区)	建物・構築物	985	376	自己資金	2019年8月 完成予定
提出会社 NDK千葉ビル (千葉市若葉区)	建物・構築物	599	90	自己資金	2019年11月 完成予定
提出会社 NDK安全文化創造館 (千葉県柏市)	建物・構築物	479	77	自己資金	2019年5月 完成予定
東日本電気エンジニアリ ング(株) 東京支店新事務所 (東京都荒川区)	土地・建物	1,947	191	自己資金	2020年3月 完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,537,219	61,537,219	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	61,537,219	61,537,219		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年5月31日(注)	3,800	61,537		8,494,294		7,792,247

(注) 自己株式の消却による減少である。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	19	137	145		3,126	3,460	
所有株式数 (単元)		144,003	1,959	284,567	102,396		82,062	614,987	38,519
所有株式数 の割合(%)		23.42	0.32	46.27	16.65		13.34	100.0	

(注) 1. 自己株式株22,841株は「個人その他」に228単元及び「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	11,598	18.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,153	10.00
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,073	5.00
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦4丁目6-14	3,040	4.94
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,031	4.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,807	4.56
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,125	3.45
J.P. MORGAN BAN K LUXEMBOURG S. A. 380578 (株式会社みずほ銀行決済営業 部)	EUROPEAN BANK AND BUS INESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENN INGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	1,912	3.11
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.63
株式会社オカムラ	神奈川県横浜市西区北幸2丁目7-18	840	1.37
計		35,581	57.84

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,153千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,807千株

2. 当社は自己株式22千株を所有している。

3. 2018年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社が2018年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	3,431	5.58
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	1,617	2.63
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	69	0.11
計		5,117	8.32

4. 2016年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1社が2016年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,032	4.64
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	1,359	2.08
計		4,392	6.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 533,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,965,600	609,656	
単元未満株式	普通株式 38,519		
発行済株式総数	61,537,219		
総株主の議決権		609,656	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれている。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	22,800		22,800	0.04
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-2	74,100		74,100	0.12
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,100		281,100	0.46
株式会社新陽社	東京都港区芝 3丁目4-13	155,100		155,100	0.25
計		533,100		533,100	0.87

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	137	316,968
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,841		22,841	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、企業体質強化のための内部留保や配当性向にも配慮しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の配当は年1回とし、その決定機関を株主総会としている。

当期の配当金については、基本方針並びに当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、これまでの株主の皆様のご理解とご支援に報いるため、1株当たり前期比2円を増配し、35円とした。

内部留保資金については、人材の育成・教育、技術開発及び設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存である。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	2,153	35

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実・強化し、経営の透明性、公正性、健全性及び意思決定の迅速性の向上を経営の重要課題と認識するとともに適切な会社情報の開示を目的としている。当社の2019年6月21日現在の状況は次のとおりである。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、企業価値を向上させることを目的として、2016年6月24日開催の第74期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行した。

当社では、取締役会を経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置づけ、社外取締役の選任により、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保している。また、当社定款において、会社法第399条の13第6項の規定に基づき、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に定める事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨の規定を設け、経営の効率性を高め、迅速な意思決定を可能としている。

a. 取締役会・執行役員制度

取締役会は取締役11名（内社外取締役4名）をもって構成し、原則月1回の定例取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することとしており、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っている。当社では意思決定等の経営機能と業務執行機能を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度（24名）を導入し、特定の事業部門ごとに責任を持つ執行役員への権限委譲を実施している。

b. 監査等委員会

監査等委員会は取締役監査等委員4名（内社外取締役3名）をもって構成し、月1回の定例監査等委員会開催のほか、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催することとしており、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査している。また、社内における情報の的確な把握、機動的な監査等への対応のため、監査等委員会の決議により取締役水上 渉を常勤の監査等委員に選定している。

c. 経営会議・人事委員会

経営に関する重要事項を審議する機関として、毎週1回定例で開催する経営会議を設置し、経営執行体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保し、役員及び重要な使用人の人事等に関する重要事項を随時審議する機関として、任意の委員会である人事委員会を設置している。

d. 機関ごとの構成員は次のとおりである。（ は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	人事委員会
取締役会長	江川 健太郎				
代表取締役社長	土屋 忠巳				
代表取締役専務取締役	圓鍔 勝				
常務取締役	岩崎 俊隆				
常務取締役	山本 康裕				
常務取締役	佐野 清孝				
取締役	安田 一成				
取締役常勤監査等委員	水上 渉				
取締役監査等委員	生田 康介				
取締役監査等委員	杉本 素信				
取締役監査等委員	田中 友行				
常務執行役員	臼井 俊雄				
常務執行役員	潮屋 稔				
常務執行役員	是永 佳則				

（注）安田一成、生田康介、杉本素信及び田中友行は、社外取締役である。

企業統治に関するその他の事項

a. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務にかかわる各リスクを適切に管理・統制することにより、適正な事業運営を行い、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めている。また、リスクが顕在化し、企業価値に大きな影響を与える状況が発生した場合には、被害や影響を最小限にとどめるための社内危機管理体制を整備するとともに、顧問弁護士や会計監査人に随時相談し、必要な検討を実施している。

b. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社社長会を開催し当社経営方針等の伝達及び意見交換を行い、当社取締役はNDKグループ会社の社長から決算報告等を受けている。また、危機管理規程に従い、子会社において危機の発生または発生のおそれがある場合、当社と情報を共有し、迅速かつ組織的な対応ができる体制を構築しており、当社は子会社に取締役または監査役を派遣し、それぞれの立場から業務の適正を確保するための提言等を行っている。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

d. 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を12名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨定款に定めている。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

f. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためである。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	江 川 健太郎	1950年7月11日生	1975年4月 日本国有鉄道入社 1999年8月 東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 2004年6月 東日本旅客鉄道(株)水戸支社長 2007年6月 当社上席執行役員鉄道統括本部長 2009年6月 当社代表取締役専務取締役 2012年6月 当社代表取締役社長 2015年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	40
代表取締役社長	土 屋 忠 巳	1953年9月9日生	1978年4月 日本国有鉄道入社 2005年6月 東日本旅客鉄道(株)総合企画本部 経営管理部担当部長 2007年6月 東日本旅客鉄道(株)水戸支社長 2008年6月 東日本旅客鉄道(株)執行役員水戸支社長 2010年6月 東日本旅客鉄道(株)取締役 鉄道事業本部電気ネットワーク部長 2010年6月 当社取締役 2012年6月 当社代表取締役専務取締役 2015年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	35
代表取締役専務取締役 社長補佐、鉄道担当	圓 鐸 勝	1954年2月16日生	1978年4月 当社入社 2005年4月 当社執行役員情報通信本部長 2008年6月 当社執行役員中部支店長 2011年6月 当社執行役員関連事業本部長 2014年6月 当社上席執行役員西日本統括本部長 2015年6月 当社常務執行役員西日本統括本部長 2017年6月 当社常務取締役 2019年6月 当社代表取締役専務取締役(現任)	(注)3	15
常務取締役 関連事業・監査・財務・ 人事・総務・CSR担当	岩 崎 俊 隆	1958年4月10日生	1981年4月 当社入社 2008年6月 当社人事部長 2011年4月 当社西日本統括本部総務部長 2013年4月 当社総務部長 2015年10月 当社執行役員西日本統括本部 中国支店長 2017年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役 安全・国際・技術開発担 当	山 本 康 裕	1960年2月22日生	1985年4月 日本国有鉄道入社 2010年5月 東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 2012年6月 東日本旅客鉄道(株)総合企画本部 システム企画部長 2014年6月 東日本旅客鉄道(株)執行役員 鉄道事業本部電気ネットワーク部長 2014年6月 当社取締役 2018年6月 当社専務執行役員鉄道統括本部長 2019年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	5
常務取締役 経営企画・営業担当	佐 野 清 孝	1955年10月8日生	1974年4月 当社入社 2006年10月 当社西日本統括本部副本部長 兼中国支店長 2010年6月 当社購買センター長 2012年6月 当社執行役員営業統括本部東京支店長 2015年10月 当社執行役員経営企画本部副本部長 2017年6月 当社常務執行役員経営企画本部長 2019年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	安田 一成	1966年1月4日生	1988年4月 2008年6月 2014年4月 2015年6月 2017年6月 2018年6月 2018年6月	東日本旅客鉄道㈱入社 東日本旅客鉄道㈱長野支社総務部長 東日本旅客鉄道㈱鉄道事業本部 電気ネットワーク部担当部長 東日本旅客鉄道㈱東京電気システム 開発工事事務所長 東日本旅客鉄道㈱総合企画本部 投資計画部長 東日本旅客鉄道㈱執行役員鉄道事業 本部電気ネットワーク部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役 常勤監査等委員	水上 渉	1960年2月12日生	1983年4月 2007年4月 2010年6月 2012年6月 2015年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社情報通信本部総務部長 当社総務部長 当社人事部長 当社東北支店経営企画部長 当社経営企画本部経営企画部長 当社取締役 常勤監査等委員(現任)	(注)3	4
取締役 監査等委員	生田 康介	1969年8月28日生	1998年4月 2003年4月 2015年6月 2016年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 笠原総合法律事務所パートナー (現任) 当社監査役 当社取締役 監査等委員(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	杉本 素信	1954年10月23日生	1977年4月 2002年4月 2005年4月 2007年4月 2008年6月 2018年6月	㈱富士銀行入行 ㈱みずほコーポレート銀行 兜町証券営業部長 ㈱みずほコーポレート銀行 執行役員大阪営業第二部長 ㈱みずほコーポレート銀行 常務執行役員営業担当役員 東亜建設工業㈱執行役員専務 建築事業本部担当(現任) 当社取締役 監査等委員(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	田中 友行	1967年3月26日生	1990年4月 2004年3月 2008年6月 2018年6月 2019年6月	東日本旅客鉄道㈱入社 東日本旅客鉄道㈱長野支社 総務部人事課長 東日本旅客鉄道㈱総合企画本部 ターミナル計画部課長 東日本旅客鉄道㈱監査部次長(現任) 当社取締役 監査等委員(現任)	(注)3	
計						116

- (注) 1. 取締役安田一成、生田康介、杉本素信及び田中友行は、社外取締役である。
2. 取締役水上 渉、生田康介、杉本素信及び田中友行は、監査等委員である取締役である。
3. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は社内における情報の的確な把握、機動的な監査等への対応のため、監査等委員会の決議により取締役水上 渉を常勤の監査等委員に選定した。
6. 当社では意思決定等の経営機能と業務執行機能を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入している。2019年6月21日現在の執行役員は次のとおりである。

役名	職名	氏名
常務執行役員	営業統括本部長	臼井俊雄
常務執行役員	西日本統括本部長	長瀬孝廣
常務執行役員	鉄道統括本部長	潮屋稔
常務執行役員	経営企画本部長	是永佳則
常務執行役員	東北支店長	小野英美
執行役員	西日本統括本部中国支店長	村上正夫
執行役員	営業統括本部副本部長	今栄忠彦
執行役員	西日本統括本部九州支店長	宗久秀樹
執行役員	中央学園長	高橋昇
執行役員	エンジニアリング部長	藪信一
執行役員	鉄道統括本部副本部長	保苺伸一
執行役員	北海道支店長	大東勝広
執行役員	安全推進部長	金子力
執行役員	営業統括本部副本部長	大澤俊夫
執行役員	西日本統括本部大阪支店長	岡正宏
執行役員	鉄道統括本部副本部長	西脇篤
執行役員	情報通信本部長	谷山雅昭
執行役員	鉄道統括本部副本部長	法月達二
執行役員	営業統括本部副本部長	外川友司
執行役員	鉄道統括本部関東支店長	岩本勝文
執行役員	鉄道統括本部副本部長	海老沼里志
執行役員	経営企画本部副本部長	小林直樹
執行役員	東北支店副支店長	藤井一成
執行役員	技術開発本部長	野口誠一

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名である。

社外取締役安田一成は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しており、同社の執行役員鉄道事業本部電気ネットワーク部長を兼任している。当社と同社との間に出向等の人的関係はあるが、同社との取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。本人は、同社での豊富な経験及び幅広い見識を有しており、当社社外取締役として客観的な立場から取締役会の適正な意思決定の確保に貢献してきた。当社は、これらの実績及び本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社社外取締役として適任であると判断したため選任した。

社外取締役監査等委員生田康介は、弁護士であり、当社と本人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性は確保されている。本人は、弁護士としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、当社社外取締役として客観的な立場から取締役会及び監査等委員会の適正な意思決定の確保に貢献してきた。当社は、これらの実績及び本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社社外取締役として適任であると判断したため選任した。

社外取締役監査等委員杉本素信は、東亜建設工業株式会社の執行役員専務を兼任しているが、当社と同社との間に人的関係、資本的関係はなく、同社との取引は通常の取引関係であり、当該取引額は当社の連結売上高の2%未満である。また、当社と本人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はないことから、本人は当社の「社外取締役の独立性基準」を満たしており、独立性は確保されている。本人は、他の会社での豊富な経験及び幅広い見識を有しており、また、本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社社外取締役として適任であると判断したため選任した。

社外取締役監査等委員田中友行は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しており、同社の監査部次長を兼任している。当社と同社との間に出向等の人的関係はあるが、同社との取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。本人は、同社での豊富な経験及び幅広い見識を有しており、また、本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社社外取締役として適任であると判断したため選任した。

社外取締役は、当社の取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、当社の企業価値向上に貢献している。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任基準は、本人の出身会社等における豊富な経験及び幅広い見識が当社の経営を統括する能力に十分値すると認められること、職務を適切に遂行することができることなどとしている。また、社外取締役監査等委員の選任基準は、本人の出身会社等における豊富な経験及び幅広い見識から有益な意見が得られること、職務を適切に遂行することができることなどとしている。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する方針については、株式会社東京証券取引所の定めに基づき、次に示す「社外取締役の独立性基準」を2016年4月1日に制定し、社外取締役の独立性を総合的に勘案して選任している。

（社外取締役の独立性基準）

当社の社外取締役の独立性の判断基準は、次のいずれかに該当する場合は独立性を有していないものとみなすこととする。

- 1．当社および当社の子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行取締役、執行役員、使用人（以下「業務執行者」という）である者、またはその就任の前10年間に於いて業務執行者であった者
- 2．現事業年度および過去3事業年度において1事業年度でも、以下のいずれかに該当する者
 - （1）当社グループの主要な取引先である企業等（1）の業務執行者
 - （2）当社グループを主要な取引先とする企業等（2）の業務執行者
 - （3）当社グループの主要な借入先（3）の業務執行者
 - （4）当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している株主（株主が企業等である場合はその業務執行者）
 - （5）当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している企業等の業務執行者
 - （6）当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（4）を得ている弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタント
 - （7）当社グループから多額の金銭その他の財産（4）による寄付を受けている者、または寄付を受けている企業等の業務執行者
 - （8）当社グループの会計監査人の社員、パートナーまたは従業員
 - （9）当社グループの業務執行者が社外役員に就いている、または就いていた企業等の業務執行者

3. 以下に掲げる者の配偶者、2親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者

(1) 当社グループの業務執行者

(2) 2.(1)から(9)に掲げる者

- 1 当社グループの主要な取引先である企業等とは、当社グループが製品またはサービスを提供しており、その年間取引額が当社の連結売上高の2%以上の取引先およびその親会社もしくは親会社の事業報告に重要な子会社として記載されている子会社(以下「重要な子会社」という)
- 2 当社グループを主要な取引先とする企業等とは、当社グループに対して製品またはサービスを提供しており、その年間取引額が当該取引先の連結売上高の2%以上の取引先およびその親会社もしくは重要な子会社
- 3 当社グループの主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が当事業年度末において当社の連結総資産の2%以上の借入先およびその親会社もしくは重要な子会社
- 4 多額の金銭その他の財産とは、その価格の総額が、個人の場合1事業年度につき1,000万円以上、企業等の場合は連結売上高の2%以上のもの

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)の業務の補助については内部統制部門である総務部等の本店各部署が担当し、社外取締役監査等委員の業務の補助については内部監査部門である監査部が担当している。

なお、取締役監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、取締役の職務の執行状況について確認するとともに、必要に応じて意見を述べている。監査等委員会監査に監査部員が同行するなど、取締役監査等委員の業務が円滑に遂行できる体制としている。

監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果が相当であることを確認している。また、監査等委員会と会計監査人は定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めている。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は取締役監査等委員4名（内社外取締役3名）をもって構成している。また、社内における情報の確かな把握、機動的な監査等への対応のため、監査等委員会の決議により取締役水上 渉を常勤の監査等委員に選定している。なお、取締役監査等委員水上 渉は、長年にわたる管理・財務・経営企画部門の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査することにより実施している。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。

なお、監査等委員会監査が実効的に行われることを確保するために、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は定期的に取り締監査等委員と意見交換する場を設けている。

内部監査の状況

内部監査部門である監査部（5名）において、監査等委員会の職務に必要な事項について補助するとともに、監査計画に基づき内部監査を実施し、監査結果については経営会議等の重要な会議で適宜報告している。

監査等委員会監査と会計監査の連携について、監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果が相当であることを確認している。なお、監査等委員会と会計監査人は定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めている。

また、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査について、会社の内部統制部門である総務部等の本店各部署との連携をとおり、監査を行うことで実効性を高めている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東邦監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 本間 哲也	1年	東邦監査法人
指定社員 業務執行社員 福井 俊之	3年	

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名である。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、監査法人の選定において会計監査人の監査の方法及び結果が相当であることを監査法人の選定における前提条件としており、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとしている。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めるとしている。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定することとしている。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任することとしている。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告することとしている。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を

「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果が相当である旨の評価を行っている。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動している。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人青柳会計事務所

当連結会計年度及び当事業年度 東邦監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等

東邦監査法人

消滅する監査公認会計士等

監査法人青柳会計事務所

異動の年月日

2018年7月2日

消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

2018年6月22日

消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項なし。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人青柳会計事務所(消滅監査法人)が、2018年7月2日付で、東邦監査法人(存続監査法人)と合併したことに伴うものである。

これに伴い、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、東邦監査法人となる。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社	0	1	0	1
計	32	1	32	1

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結子会社の非監査業務の内容は、会計業務に関する調査、立案及び指導である。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項なし。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意を得た上で決定している。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、当社と会計監査人との間の監査契約の内容に照らして、監査計画の適正性、報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について同意している。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第74期定時株主総会において年額3億円以内（当該決議日現在の員数6名、本有価証券報告書提出日現在の員数7名）、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第74期定時株主総会において年額9,600万円以内（当該決議日現在の員数4名、本有価証券報告書提出日現在の員数4名）と決議されており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、取締役会の決議により、代表取締役社長が委任を受けて決定している。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の算定にあたっては、報酬制度に係る規程に基づき、各取締役の会社への業績貢献度を基本として、中長期的な業績向上に向けての貢献意欲も加味し、職務と成果を反映させた体系としている。報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成され、その割合は概ね固定報酬7割、業績連動報酬3割となっている。業績連動報酬に係る指標は、企業本来の営業活動に加えて財務活動の成果を加味した総合的な収益力を表している連結経常利益を選択しており、連結経常利益の目標達成度合いに連動した係数を用いることで、業績連動報酬の額に反映させている。なお、当連結会計年度の連結経常利益の目標158億円に対して、実績は158億円であり、報酬制度に係る規程に基づき、個人別の職務と成果を固定報酬と業績連動報酬に反映させている。

また、監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬決定方法等を確認し、代表取締役社長に対し、意見書を提出している。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会が決議する報酬総額の限度額以内で、活動状況等を総合的に勘案し、監査等委員である取締役の協議により決定している。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員である 取締役を除く。) (社外取締役を除く。)	215	156	58		6
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	21	21			1
社外役員	16	16	0		6

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分している。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図るため、取引先等との関係の維持・強化及び事業の円滑な推進に必要と判断した企業の株式を保有している。当該株式については保有目的に合致しない銘柄は売却対象とする方針としており、毎年、取締役会において、銘柄毎に、保有目的、保有に伴う経済合理性等を総合的に勘案したうえで保有の適否を判断している。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	43	1,440
非上場株式以外の株式	55	19,099

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項なし。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	1	7

c. 特定投資株式の銘柄毎の株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
東鉄工業(株)	1,088,149	1,088,149	(保有目的)関係強化のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	3,318	3,547		
日本リーテック(株)	1,045,684	1,045,684	(保有目的)関係強化のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	1,474	1,507		
新日本空調(株)	760,700	760,700	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	1,471	1,208		
西日本旅客鉄道(株)	150,000	150,000	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	1,250	1,114		
(株)オカムラ	961,000	961,000	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	1,113	1,393		
大同信号(株)	2,095,273	2,095,273	(保有目的)関係強化のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	1,074	1,198		
(株)協和エクシオ	329,000	329,000	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	1,005	936		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)横河ブリッジ ホールディングス	424,000	424,000	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	806	954		
九州旅客鉄道(株)	160,000	160,000	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	582	529		
日本コンクリート工業(株)	2,008,750	2,008,750	(保有目的)関係強化のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	544	885		
小野薬品工業(株)	250,000	250,000	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	542	823		
(株)みずほフィナン シャルグループ	3,094,120	3,094,120	(保有目的)営業推進及び情報収集のため (定量的な保有効果)(注)3	無 (注)4
	530	592		
因幡電機産業(株)	119,400	119,400	(保有目的)安定的な資材調達等のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	511	561		
セントラル警備 保障(株)	90,000	90,000	(保有目的)関係強化のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	437	269		
京成電鉄(株)	105,000	105,000	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	422	343		
(株)オリエンタル ランド	30,000	30,000	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	377	325		
電気興業(株)	111,000	111,000	(保有目的)安定的な資材調達等のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	369	350		
(株)奥村組	103,200	103,200	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	362	432		
(株)ミライト・ ホールディングス	215,000	215,000	(保有目的)関係強化のため (定量的な保有効果)(注)3	無 (注)5
	347	364		
(株)ツムラ	82,400	82,400	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	277	301		
第一建設工業(株)	162,576	162,576	(保有目的)関係強化のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	266	289		
日本信号(株)	236,250	236,250	(保有目的)安定的な資材調達等のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	234	233		
(株)大和証券グ ループ本社	399,366	399,366	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無 (注)6
	215	271		
三機工業(株)	176,000	176,000	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	212	209		
(株)かわでん	60,000	60,000	(保有目的)安定的な資材調達等のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	175	153		
名糖産業(株)	110,000	110,000	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	167	174		
東京急行電鉄(株)	83,777	83,777	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	161	138		
西華産業(株)	106,000	106,000	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	143	282		
オイレス工業(株)	68,428	68,428	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	120	154		
サッポロホール ディングス(株)	40,000	40,000	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	96	124		
京阪神ビルディ ング(株)	74,536	74,536	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	80	66		
(株)ニチレイ	25,000	25,000	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	68	73		
小田急電鉄(株)	21,640	21,640	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	58	46		
(株)ぐるなび	62,800	62,800	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	43	93		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)日立物流	12,100	12,100	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	39	36		
(株)明電舎	20,000	100,000	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	30	40		
古河電気工業(株)	10,800	10,800	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	30	61		
鉄建建設(株)	10,623	10,623	(保有目的)関係強化のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	28	32		
東急不動産ホー ルディングス(株)	36,630	36,630	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	24	28		
戸田建設(株)	18,213	18,213	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	12	14		
(株)りそなホール ディングス	22,426	22,426	(保有目的)営業推進及び情報収集のため (定量的な保有効果)(注)3	無 (注)7
	10	12		
相鉄ホールディ ングス(株)	2,617	2,617	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	8	7		
第一生命ホール ディングス(株)	4,900	4,900	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無 (注)8
	7	9		
東急建設(株)	8,754	8,754	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	7	10		
能美防災(株)	2,733	2,733	(保有目的)安定的な資材調達等のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	4	6		
(株)L I X I L グ ループ	3,024	3,024	(保有目的)営業推進のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	4	7		
(株)きんでん	2,317	2,317	(保有目的)業界動向の把握のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	4	4		
(株)九電工	1,210	1,210	(保有目的)業界動向の把握のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	4	6		
(株)中電工	1,542	1,542	(保有目的)業界動向の把握のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	3	4		
(株)関電工	2,686	2,686	(保有目的)業界動向の把握のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	2	3		
昭和電線ホール ディングス(株)	3,594	3,594	(保有目的)安定的な資材調達等のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	2	3		
住友電設(株)	1,335	1,335	(保有目的)業界動向の把握のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	2	2		
(株)ユアテック	2,247	2,247	(保有目的)業界動向の把握のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	1	1		
ダイダ(株)	685	685	(保有目的)業界動向の把握のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	1	1		
(株)四電工	242	242	(保有目的)業界動向の把握のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	0	0		
(株)東武ストア	-	1,980	(保有目的)営業推進のため	無
	-	5		

(注)1. 「-」は、当該株式を保有していないことを示している。

2. 当社は、保有している特定投資株式が60銘柄に満たないため、貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下の銘柄についても記載している。
3. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難である。当事業年度の取締役会において、銘柄毎に、前事業年度末日時点での保有目的、保有に伴う経済合理性等を総合的に検証した結果、現状保有している特定投資株式は、いずれも保有目的に合致していることを確認している。
4. 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有していないが、同子会社である株式会社みずほ銀行は当社株式を保有している。
5. 株式会社ミライト・ホールディングスは当社株式を保有していないが、同子会社である株式会社ミライトは当社株式を保有している。
6. 株式会社大和証券グループ本社は当社株式を保有していないが、同子会社である大和証券株式会社は当社株式を保有している。

7. 株式会社りそなホールディングスは当社株式を保有していないが、同子会社である株式会社りそな銀行は当社株式を保有している。
8. 第一生命ホールディングス株式会社は当社株式を保有していないが、同子会社である第一生命保険株式会社は当社株式を保有している。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項なし。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、会計専門書の定期購読や各種団体の主催する講習会に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,357	11,220
受取手形・完成工事未収入金等	4 84,784	4 90,110
電子記録債権	3,597	1,086
有価証券	19,400	28,800
未成工事支出金等	3 27,087	3 30,082
その他	1,450	3,020
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	153,675	164,320
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,280	40,336
機械、運搬具及び工具器具備品	13,345	13,996
土地	14,358	15,117
建設仮勘定	405	1,299
その他	1,812	1,968
減価償却累計額	29,394	31,821
有形固定資産合計	39,809	40,897
無形固定資産合計	3,466	3,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 40,174	1, 2 40,296
退職給付に係る資産	1,296	1,740
繰延税金資産	1,910	2,082
その他	497	530
貸倒引当金	11	5
投資その他の資産合計	43,866	44,644
固定資産合計	87,142	88,626
資産合計	240,818	252,947
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,896	33,668
電子記録債務	11,157	11,932
短期借入金	400	100
未払法人税等	4,713	5,116
未成工事受入金	3,950	4,828
完成工事補償引当金	30	16
工事損失引当金	3 618	3 845
賞与引当金	5,625	6,008
役員賞与引当金	90	98
その他	5,835	6,214
流動負債合計	65,318	68,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	123	145
繰延税金負債	1,890	1,585
退職給付に係る負債	13,876	14,297
その他	1,128	1,062
固定負債合計	17,019	17,090
負債合計	82,338	85,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	118,218	126,070
自己株式	24	24
株主資本合計	134,480	142,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,417	13,241
退職給付に係る調整累計額	179	132
その他の包括利益累計額合計	13,237	13,109
非支配株主持分	10,762	11,585
純資産合計	158,480	167,027
負債純資産合計	240,818	252,947

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
完成工事高	178,938	182,464
完成工事原価	¹ 151,011	¹ 154,132
完成工事総利益	27,926	28,332
販売費及び一般管理費	² 13,052	² 13,481
営業利益	14,874	14,851
営業外収益		
受取利息	29	24
受取配当金	1,441	634
持分法による投資利益	63	68
その他	269	248
営業外収益合計	1,804	975
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	5	0
営業外費用合計	5	0
経常利益	16,673	15,826
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 168	⁴ 0
補助金収入	-	44
その他	-	4
特別利益合計	168	49
特別損失		
減損損失	⁵ 44	-
固定資産除売却損	⁶ 162	⁶ 115
固定資産圧縮損	-	44
特別損失合計	207	160
税金等調整前当期純利益	16,634	15,716
法人税、住民税及び事業税	5,294	5,519
法人税等調整額	246	443
法人税等合計	5,048	5,076
当期純利益	11,586	10,640
非支配株主に帰属する当期純利益	772	816
親会社株主に帰属する当期純利益	10,813	9,823

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,586	10,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,436	175
退職給付に係る調整額	405	47
持分法適用会社に対する持分相当額	6	15
その他の包括利益合計	1 2,849	1 112
包括利益	14,435	10,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,660	9,694
非支配株主に係る包括利益	774	832

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	110,831	1,790	125,327
当期変動額					
剰余金の配当			1,660		1,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,813		10,813
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却			1,765	1,765	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			7,386	1,765	9,152
当期末残高	8,494	7,792	118,218	24	134,480

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,975	585	10,390	9,993	145,712
当期変動額					
剰余金の配当					1,660
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,813
自己株式の取得					0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,441	405	2,847	768	3,615
当期変動額合計	2,441	405	2,847	768	12,768
当期末残高	13,417	179	13,237	10,762	158,480

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	118,218	24	134,480
当期変動額					
剰余金の配当			2,029		2,029
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,823		9,823
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			58		58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,852	0	7,851
当期末残高	8,494	7,792	126,070	24	142,332

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,417	179	13,237	10,762	158,480
当期変動額					
剰余金の配当					2,029
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,823
自己株式の取得					0
連結範囲の変動					58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	175	47	128	823	695
当期変動額合計	175	47	128	823	8,546
当期末残高	13,241	132	13,109	11,585	167,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,634	15,716
減価償却費	3,637	3,597
減損損失	44	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	9
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4	13
工事損失引当金の増減額(は減少)	288	227
賞与引当金の増減額(は減少)	297	369
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	622	601
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	7
受取利息及び受取配当金	1,471	658
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	63	68
有形固定資産除売却損益(は益)	45	115
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	4
売上債権の増減額(は増加)	5,561	2,638
未成工事支出金等の増減額(は増加)	931	2,922
仕入債務の増減額(は減少)	1,150	1,429
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,769	861
その他の資産の増減額(は増加)	469	2,161
その他の負債の増減額(は減少)	604	841
その他	4	24
小計	13,346	15,321
利息及び配当金の受取額	1,475	663
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	5,222	5,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,599	10,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	500	1,100
有形固定資産の取得による支出	4,032	4,067
有形固定資産の売却による収入	398	0
無形固定資産の取得による支出	191	313
投資有価証券の取得による支出	1,850	1,001
投資有価証券の売却による収入	-	7
貸付けによる支出	1	45
貸付金の回収による収入	28	69
その他	24	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,123	4,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	300
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	319	338
配当金の支払額	1,657	2,026
非支配株主への配当金の支払額	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,983	2,673
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,492	3,939
現金及び現金同等物の期首残高	34,164	35,657
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	208
現金及び現金同等物の期末残高	35,657	39,805

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

13社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった(株)石田工業所は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社

非連結子会社名は次のとおり。

八重洲電機工事(株)

大栄電設工業(株)

日本架線工業(株)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。

(1) 持分法適用の関連会社名

(株)新陽社

(2) 持分法非適用の非連結子会社

八重洲電機工事(株)

大栄電設工業(株)

日本架線工業(株)

(3) 持分法非適用の関連会社名

日本鉄道電気設計(株)

永楽電気(株)

(株)三工社

三誠電気(株)

持分法非適用会社について、その適用をしない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、軌陸車についての耐用年数は12年としている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当連結会計年度末における支給基準の100%相当額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理している。

なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生年度以降4年で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,620百万円の中の606百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,910百万円に含めて表示し、「流動資産」の「繰延税金資産」2,620百万円の中の2,014百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,890百万円に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,459百万円	2,988百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	17百万円	15百万円
P F I 3事業に関する 事業会社(S P C)の借入金	22,377	
P F I 2事業に関する 事業会社(S P C)の借入金		18,052

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	191百万円	407百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	4百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	288百万円	227百万円

2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	4,820百万円	4,963百万円
賞与引当金繰入額	1,458	1,550
役員賞与引当金繰入額	90	98
退職給付費用	437	431
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
貸倒引当金繰入額	1	4
減価償却費	872	825

3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	253百万円	198百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物売却益	22百万円	百万円
車両運搬具売却益		0
備品売却益	0	
土地売却益	146	
計	168	0

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類
岩手県盛岡市	遊休資産	建物等及び土地

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産（売却予定資産を含む）については、個別にグループ化し減損損失の判定を行った。

その結果、地価の下落により、当連結会計年度において、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物等9百万円、土地35百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に相続税評価額により評価している。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項なし。

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物売却損	11百万円	百万円
機械、運搬具及び工具器具 備品売却損	4	
建物・構築物除却損	70	59
機械、運搬具及び工具器具 備品除却損	11	4
リース資産除却損	24	2
無形固定資産除却損	0	0
固定資産撤去費	39	48
計	162	115

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,517百万円	215百万円
組替調整額		4
税効果調整前	3,517	219
税効果額	1,081	44
その他有価証券評価差額金	2,436	175
退職給付に係る調整額		
当期発生額	407	6
組替調整額	176	61
税効果調整前	584	67
税効果額	178	20
退職給付に係る調整額	405	47
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6	15
その他の包括利益合計	2,849	112

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	65,337		3,800	61,537

(注) 2017年4月28日開催の取締役会決議により、2017年5月31日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が3,800,000株減少している。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,864	0	3,800	64

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 2017年4月28日開催の取締役会決議により、2017年5月31日付で自己株式を消却し、自己株式数が3,800,000株減少している。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,660	27	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,029	利益剰余金	33	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	61,537			61,537

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	64	0		64

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,029	33	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,153	利益剰余金	35	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	17,357百万円	11,220百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		14
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	18,299	28,599
現金及び現金同等物	35,657	39,805

2. 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
自己株式の消却	1,765百万円	

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産に記載のとおりである。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。なお、デリバティブに該当する取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では、債権管理規程により、取引毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収に懸念が生じた債権については、半期毎に経営会議に報告する体制としている。

投資有価証券である株式・債券は、主に業務上の関係を有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、当社では、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

なお、連結子会社における金融商品のリスク管理体制については、当社の諸規程を準用し、同様の管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価において、市場価格がない場合については、合理的に算定された価額と帳簿価額の差に重要性がないことから、時価は帳簿価額によっている。なお、投資有価証券(上場株式・債券)については、市場価格に基づく価額により時価を算定している。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権のうち51%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	17,357	17,357	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	84,784	84,784	
(3) 電子記録債権	3,597	3,597	
(4) 有価証券	19,400	19,400	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	35,216	35,216	
資産計	160,357	160,357	
(1) 支払手形・工事未払金等	32,896	32,896	
(2) 電子記録債務	11,157	11,157	
負債計	44,053	44,053	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券

これらは国内譲渡性預金等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ関係

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,498百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	17,357			
受取手形・完成工事未収入金等	84,784			
電子記録債権	3,597			
有価証券				
其他有価証券で満期のあるもの (社債)	100			
其他有価証券で満期のあるもの (その他)	19,300			
投資有価証券				
其他有価証券で満期のあるもの (社債)		2,700	1,100	
合計	125,140	2,700	1,100	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。なお、デリバティブに該当する取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では、債権管理規程により、取引毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収に懸念が生じた債権については、半期毎に経営会議に報告する体制としている。

投資有価証券である株式・債券は、主に業務上の関係を有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、当社では、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

なお、連結子会社における金融商品のリスク管理体制については、当社の諸規程を準用し、同様の管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価において、市場価格がない場合については、合理的に算定された価額と帳簿価額の差に重要性がないことから、時価は帳簿価額によっている。なお、投資有価証券(上場株式・債券)については、市場価格に基づく価額により時価を算定している。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権のうち58%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	11,220	11,220	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	90,110	90,110	
(3) 電子記録債権	1,086	1,086	
(4) 有価証券	28,800	28,800	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	35,811	35,811	
資産計	167,029	167,029	
(1) 支払手形・工事未払金等	33,668	33,668	
(2) 電子記録債務	11,932	11,932	
負債計	45,600	45,600	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券

これらは国内譲渡性預金等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ関係

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,495百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	11,220			
受取手形・完成工事未収入金等	90,110			
電子記録債権	1,086			
有価証券				
其他有価証券で満期のあるもの (社債)	200			
其他有価証券で満期のあるもの (その他)	28,600			
投資有価証券				
其他有価証券で満期のあるもの (社債)		3,400	1,200	
合計	131,217	3,400	1,200	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31,386	12,128	19,258
債券			
国債・地方債等			
社債	2,832	2,800	32
その他			
その他			
小計	34,218	14,928	19,290
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債	1,098	1,100	1
その他	19,299	19,299	
その他			
小計	20,398	20,399	1
合計	54,617	35,327	19,289

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,498百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度

1. その他有価証券(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31,182	12,142	19,039
債券			
国債・地方債等			
社債	4,330	4,300	30
その他			
その他			
小計	35,513	16,442	19,070
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債	498	500	1
その他	28,599	28,599	
その他			
小計	29,098	29,099	1
合計	64,612	45,542	19,069

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,495百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出企業年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,678百万円	20,854百万円
勤務費用	1,521	1,581
利息費用	122	123
数理計算上の差異の発生額	147	17
退職給付の支払額	1,320	1,377
退職給付債務の期末残高	20,854	21,199

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	8,075百万円	8,274百万円
期待運用収益	121	124
数理計算上の差異の発生額	240	1
事業主からの拠出額	126	539
退職給付の支払額	427	437
その他	138	140
年金資産の期末残高	8,274	8,642

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,977百万円	6,902百万円
年金資産	8,274	8,642
	1,296	1,740
非積立型制度の退職給付債務	13,876	14,297
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,579	12,557
退職給付に係る負債	13,876	14,297
退職給付に係る資産	1,296	1,740
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,579	12,557

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,382百万円	1,440百万円
利息費用	122	123
期待運用収益	121	124
数理計算上の差異の費用処理額	172	58
過去勤務費用の費用処理額	24	24
確定給付制度に係る退職給付費用	1,581	1,524

- (注) 1. 勤務費用は確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	24百万円	24百万円
数理計算上の差異	559	43
合計	584	67

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	81百万円	56百万円
未認識数理計算上の差異	177	134
合計	259	191

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	34%	32%
債券	29%	31%
一般勘定	30%	29%
その他	7%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.6～0.8%	0.6～0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

予定昇給率については、主に9月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用している。

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社で適用している確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
162百万円	173百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未払事業税	321百万円	334百万円
工事損失引当金	189	258
賞与引当金	1,778	1,901
役員退職慰労引当金	42	50
退職給付に係る負債	4,151	4,324
その他	1,023	1,276
繰延税金資産小計	7,506	8,146
評価性引当額	205	254
繰延税金資産計	7,300	7,892
退職給付に係る資産	181	351
固定資産圧縮積立金	858	891
その他有価証券評価差額金	5,833	5,789
その他	407	362
繰延税金負債計	7,280	7,395
繰延税金資産負債の純額	19	497

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		0.5
永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割等		0.8
持分法による投資損益		0.1
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.3

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社グループの一部の事業所では、不動産契約に基づき、撤去時に原状回復債務を有しており、資産除去債務を計上しているが、重要性が乏しいため注記を省略している。

また、一部の事業所では当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ないものも存在しており、その資産については資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当社グループの一部の事業所では、不動産契約に基づき、撤去時に原状回復債務を有しており、資産除去債務を計上しているが、重要性が乏しいため注記を省略している。

また、一部の事業所では当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ないものも存在しており、その資産については資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	99,145	設備工事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	106,174	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有) 直接19.0	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	68,481	完成工事未収入金	36,577

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有) 直接19.0	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	30,663	完成工事未収入金	8,547

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接19.0	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	74,835	完成工事未収入金	45,241

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接19.0	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	31,339	完成工事未収入金	8,232

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,402.98円	2,528.63円
1株当たり当期純利益	175.90円	159.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,813	9,823
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,813	9,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,472	61,472

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	100	0.01	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	318	308		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	629	545		2020~2026年
其他有利子負債				
合計	1,347	954		

- (注) 1. 短期借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率で記載している。
2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	210	143	81	61

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	第77期 連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
完成工事高 (百万円)	17,109	47,831	82,410	182,464
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	476	1,237	4,458	15,716
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	448	408	2,313	9,823
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	7.29	6.65	37.64	159.80

	第1四半期 連結会計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	7.29	13.94	30.99	122.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,522	3,006
受取手形	4 369	4 301
電子記録債権	3,597	1,086
完成工事未収入金	1 73,694	1 79,015
有価証券	19,299	21,799
未成工事支出金	25,639	28,528
その他	3,979	4,980
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	130,100	138,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,575	26,585
減価償却累計額	14,855	15,261
建物（純額）	11,719	11,323
構築物	1,917	2,088
減価償却累計額	1,408	1,463
構築物（純額）	508	625
機械及び装置	1,138	1,170
減価償却累計額	825	891
機械及び装置（純額）	313	278
車両運搬具	4,245	4,302
減価償却累計額	1,551	2,022
車両運搬具（純額）	2,693	2,280
工具器具・備品	3,878	4,161
減価償却累計額	3,187	3,517
工具器具・備品（純額）	690	644
土地	10,511	11,022
リース資産	102	111
減価償却累計額	38	48
リース資産（純額）	63	63
建設仮勘定	98	545
有形固定資産合計	26,601	26,783
無形固定資産		
ソフトウェア	19	9
その他	922	897
無形固定資産合計	942	906

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 23,799	3 23,343
関係会社株式	12,038	12,860
長期貸付金	61	47
関係会社長期貸付金	-	27
破産更生債権等	5	3
長期前払費用	12	53
前払年金費用	592	1,149
その他	353	335
貸倒引当金	11	5
投資その他の資産合計	36,852	37,816
固定資産合計	64,396	65,506
資産合計	194,497	204,225
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,095	796
電子記録債務	11,194	11,940
工事未払金	2 27,356	2 29,094
短期借入金	4,247	3,871
リース債務	43	31
未払法人税等	3,662	3,972
未成工事受入金	3,848	4,797
完成工事補償引当金	30	16
工事損失引当金	618	845
賞与引当金	4,232	4,460
役員賞与引当金	56	59
その他	4,743	5,194
流動負債合計	61,129	65,081
固定負債		
リース債務	55	43
繰延税金負債	1,626	1,284
退職給付引当金	9,905	10,258
資産除去債務	23	23
その他	473	488
固定負債合計	12,084	12,098
負債合計	73,213	77,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,947	2,022
圧縮特別勘定積立金	93	-
特別償却準備金	88	59
別途積立金	77,700	82,700
繰越利益剰余金	10,765	11,822
利益剰余金合計	91,982	97,990
自己株式	10	10
株主資本合計	108,257	114,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,025	12,779
評価・換算差額等合計	13,025	12,779
純資産合計	121,283	127,045
負債純資産合計	194,497	204,225

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
完成工事高	1 140,891	1 143,036
完成工事原価	120,098	122,142
完成工事総利益	20,792	20,894
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188	194
従業員給料手当	3,163	3,250
賞与引当金繰入額	1,230	1,268
役員賞与引当金繰入額	56	59
退職給付費用	359	333
法定福利費	723	751
福利厚生費	75	68
修繕維持費	127	195
事務用品費	560	546
通信交通費	288	281
動力用水光熱費	38	39
調査研究費	852	812
広告宣伝費	15	24
貸倒引当金繰入額	1	4
交際費	124	120
寄付金	9	11
地代家賃	286	307
減価償却費	308	268
租税公課	596	608
保険料	6	6
雑費	901	1,085
販売費及び一般管理費合計	9,912	10,232
営業利益	10,880	10,662
営業外収益		
受取利息	10	9
有価証券利息	14	10
受取配当金	1 1,662	1 890
その他	125	126
営業外収益合計	1,813	1,037
営業外費用		
支払利息	1 0	1 0
その他	5	-
営業外費用合計	5	0
経常利益	12,688	11,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 168	2 0
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	168	4
特別損失		
減損損失	44	-
固定資産除売却損	3 40	3 97
特別損失合計	84	97
税引前当期純利益	12,772	11,607
法人税、住民税及び事業税	3,683	3,829
法人税等調整額	21	260
法人税等合計	3,661	3,568
当期純利益	9,111	8,038

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	39,531	32.9	42,402	34.7
労務費	331	0.3	343	0.3
外注費	48,985	40.8	47,153	38.6
経費	31,250	26.0	32,242	26.4
(うち人件費)	(18,405)	(15.3)	(18,997)	(15.6)
計	120,098	100	122,142	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,963		118	72,700	10,130	86,297
当期変動額									
剰余金の配当								1,660	1,660
当期純利益								9,111	9,111
自己株式の取得									
自己株式の消却								1,765	1,765
固定資産圧縮積立金の取崩				15				15	
圧縮特別勘定積立金の積立					93			93	
特別償却準備金の取崩						29		29	
別途積立金の積立							5,000	5,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計				15	93	29	5,000	635	5,684
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,947	93	88	77,700	10,765	91,982

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,776	100,807	10,597	111,405
当期変動額				
剰余金の配当		1,660		1,660
当期純利益		9,111		9,111
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の消却	1,765			
固定資産圧縮積立金の取崩				
圧縮特別勘定積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,428	2,428
当期変動額合計	1,765	7,450	2,428	9,878
当期末残高	10	108,257	13,025	121,283

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,947	93	88	77,700	10,765	91,982
当期変動額									
剰余金の配当								2,029	2,029
当期純利益								8,038	8,038
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の積立				89				89	
固定資産圧縮積立金の取崩				15				15	
圧縮特別勘定積立金の取崩					93			93	
特別償却準備金の取崩						29		29	
別途積立金の積立							5,000	5,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計				74	93	29	5,000	1,056	6,008
当期末残高	8,494	7,792	1,386	2,022		59	82,700	11,822	97,990

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	10	108,257	13,025	121,283
当期変動額				
剰余金の配当		2,029		2,029
当期純利益		8,038		8,038
自己株式の取得	0	0		0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
圧縮特別勘定積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			246	246
当期変動額合計	0	6,008	246	5,761
当期末残高	10	114,266	12,779	127,045

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、軌陸車についての耐用年数は12年としている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,985百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,626百万円に含めて表示している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
完成工事未収入金	36,599百万円	45,305百万円

2 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
工事未払金	4,173百万円	4,081百万円

3 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	17百万円	15百万円
P F I 3事業に関する 事業会社(S P C)の借入金	22,377	
P F I 2事業に関する 事業会社(S P C)の借入金		18,052

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	4百万円	1百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	68,988百万円	75,484百万円
受取配当金	391	440
支払利息	0	0

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物売却益	22百万円	百万円
車両運搬具売却益		0
土地売却益	146	
計	168	0

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物売却損	10百万円	百万円
構築物売却損	1	
工具器具・備品売却損	4	
建物除却損	3	38
構築物除却損	0	12
機械装置除却損	0	0
車両運搬具除却損	0	0
工具器具・備品除却損	3	2
リース資産除却損		2
固定資産撤去費	16	41
計	40	97

(有価証券関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,600百万円、関連会社株式524百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,600百万円、関連会社株式524百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	224百万円	230百万円
工事損失引当金	189	258
賞与引当金	1,295	1,365
退職給付引当金	3,031	3,139
その他	565	727
繰延税金資産小計	5,304	5,720
評価性引当額	201	208
繰延税金資産合計	5,103	5,512
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	858	891
前払年金費用	181	351
その他有価証券 評価差額金	5,605	5,524
その他	84	30
繰延税金負債合計	6,730	6,797
繰延税金資産負債の純額	1,626	1,284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	%
(調整)		
永久に損金に算入 されない項目	0.5	
永久に益金に算入 されない項目	1.9	
住民税均等割等	0.8	
法人税等の特別控除	1.7	
その他	0.1	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.7	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東鉄工業(株)	1,088,149	3,318
		日本リーテック(株)	1,045,684	1,474
		新日本空調(株)	760,700	1,471
		西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,250
		(株)オカムラ	961,000	1,113
		大同信号(株)	2,095,273	1,074
		(株)協和エクシオ	329,000	1,005
		東邦電気工業(株)	1,344,520	887
		(株)横河ブリッジホールディングス	424,000	806
		九州旅客鉄道(株)	160,000	582
		日本コンクリート工業(株)	2,008,750	544
		小野薬品工業(株)	250,000	542
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,094,120	530
		因幡電機産業(株)	119,400	511
		セントラル警備保障(株)	90,000	437
		京成電鉄(株)	105,000	422
		(株)オリエンタルランド	30,000	377
		電気興業(株)	111,000	369
		(株)奥村組	103,200	362
		(株)ミライト・ホールディングス	215,000	347
		(株)ツムラ	82,400	277
		第一建設工業(株)	162,576	266
		日本信号(株)	236,250	234
		(株)大和証券グループ本社	399,366	215
		三機工業(株)	176,000	212
		(株)かわでん	60,000	175
		名糖産業(株)	110,000	167
		東京急行電鉄(株)	83,777	161
		西華産業(株)	106,000	143
		セントラルリーシングシステム(株)	900	135
		オイレス工業(株)	68,428	120
		サッポロホールディングス(株)	40,000	96
		その他(66銘柄)	1,250,121	902
	小計	17,260,614	20,540	
	計	17,260,614	20,540	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	三井住友信託銀行(株) 譲渡性預金	3,000	3,000
		スーパーハイウェイ 金銭信託	1,000	1,000
		シャープファイナンス(株) コマーシャル・ペーパー	3,000	2,999
		(株)オリコオートリース コマーシャル・ペーパー	3,000	2,999
		(株)オリエントコーポレーション コマーシャル・ペーパー	2,000	1,999
		コスモエネルギーホールディングス(株) コマーシャル・ペーパー	2,000	1,999
		MMCダイヤモンドファイナンス(株) コマーシャル・ペーパー	2,000	1,999
		興銀リース(株) コマーシャル・ペーパー	1,000	999
		興銀リース(株) 信託受益権	1,000	1,000
		東京センチュリー(株) 信託受益権	1,000	1,000
		三菱UFJリース(株) 信託受益権	1,000	1,000
		東銀リース(株) 信託受益権	1,000	1,000
		三菱電機クレジット(株) 信託受益権	800	800
		小計	21,800	21,799
		投資有価証券	その他 有価証券	第105回丸紅社債
第10回アサヒグループホールディングス社債	500			501
第35回西日本高速道路社債	500			500
第119回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400			400
第36回東日本高速道路社債	300			300
第64回中日本高速道路社債	300			300
第17回芙蓉総合リース社債	300			299
小計	2,800			2,803
計		24,600	24,602	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,575	246	236	26,585	15,261	604	11,323
構築物	1,917	189	17	2,088	1,463	59	625
機械及び装置	1,138	37	6	1,170	891	73	278
車両運搬具	4,245	66	9	4,302	2,022	479	2,280
工具器具・備品	3,878	356	73	4,161	3,517	401	644
土地	10,511	510		11,022			11,022
リース資産	102	24	15	111	48	22	63
建設仮勘定	98	837	391	545			545
有形固定資産計	48,468	2,269	749	49,987	23,204	1,640	26,783
無形固定資産							
ソフトウェア	87	6	82	11	1	16	9
その他	1,014		8	1,006	108	25	897
無形固定資産計	1,101	6	90	1,017	110	42	906
長期前払費用	51	52	46	57	3	11	53
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、北海道支店そとがはま社宅76百万円の取得である。

2. 建物の当期減少額の主なものは、中部支店社屋36百万円の除却である。

3. 構築物の当期増加額の主なものは、中央学園研修設備137百万円の取得である。

4. 土地の当期増加額は、NDK千葉ビル用地の取得である。

5. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、NDK名古屋ビル建物他282百万円、中央学園研修設備構築物他171百万円及びNDK千葉ビル建物他127百万円である。

6. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、中央学園研修設備構築物他及び北海道支店そとがはま社宅建物他の完成による振替である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14		4	4	5
完成工事補償引当金	30	16	15	15	16
工事損失引当金	618	711	483		845
賞与引当金	4,232	4,460	4,232		4,460
役員賞与引当金	56	59	56		59

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額2百万円及び特定債権の回収による戻入額1百万円である。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償率洗替額15百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.densetsuko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 . 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

2018年6月22日提出

事業年度(第76期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2 . 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日提出

3 . 四半期報告書及び確認書

2018年8月9日提出

(第77期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2018年11月9日提出

(第77期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

2019年2月8日提出

(第77期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

4 . 臨時報告書

2018年6月29日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。

2018年7月2日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月21日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 俊 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電設工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電設工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。